

環境モデル都市とは

目的

- 我が国を低炭素社会に転換していくため、ライフスタイル、都市や交通のあり方など **社会の仕組みを根本から変えることが必要。**
- 今後目指すべき低炭素社会の姿を具体的に分かりやすく示すため、国は、温室効果ガスの大幅削減など **高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする都市**を「環境モデル都市」として選定し、その実現を支援。
- 市民や地元企業の参加など **地域一丸の底力の発揮により低炭素型の都市・地域モデルを構築**し、地球環境負荷の低減と地域の持続的発展を同時に実現することにより、**地域の活性化を実現。**

経緯

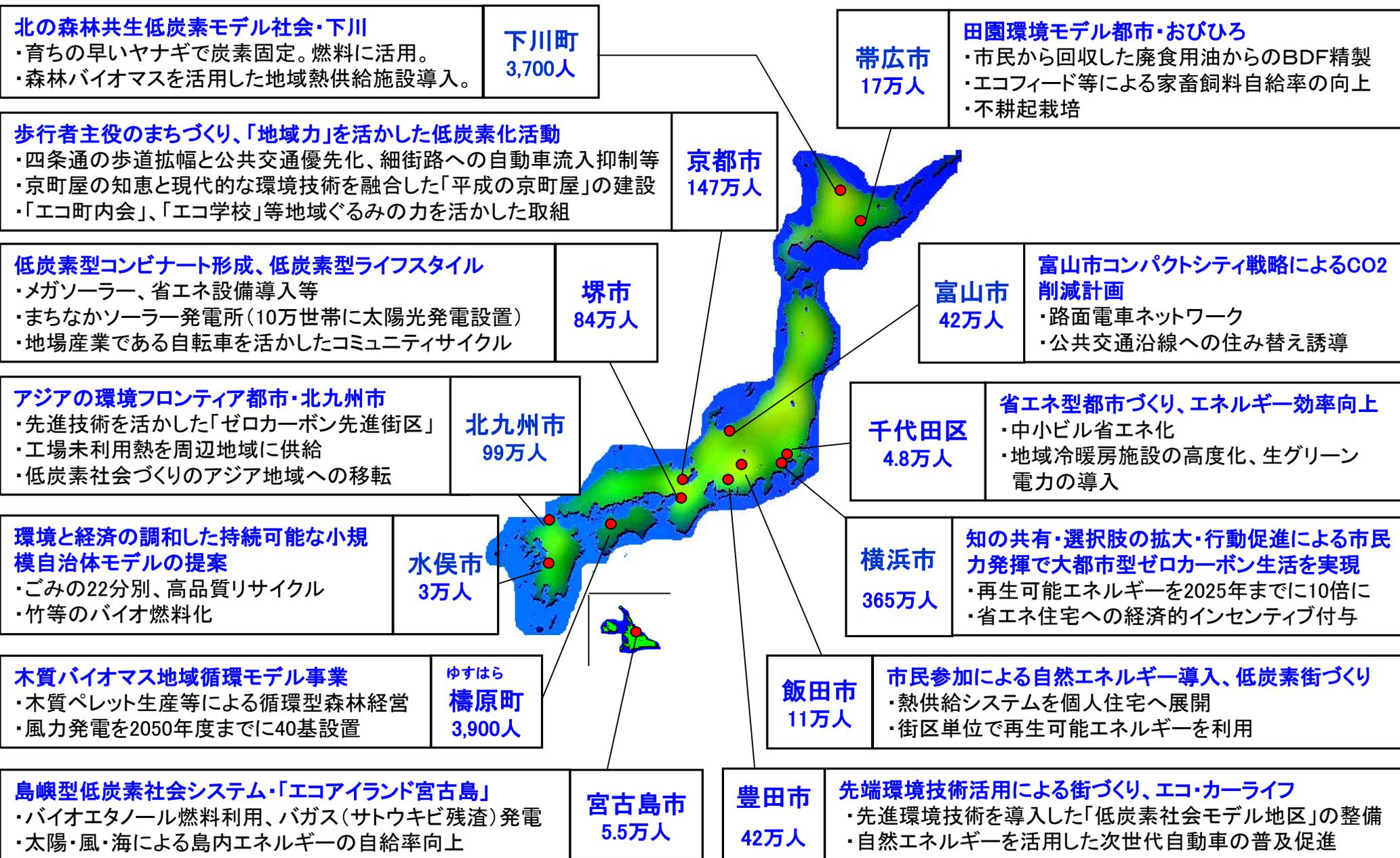
- 平成20年4月11日から5月21日まで募集し、多様な都市・地域から82件（89団体）の応募あり
 ➡ **環境モデル都市として、13都市を選定**

大都市	北九州市、京都市、堺市、横浜市	小規模市町村	下川町、水俣市、宮古島市、 <small>ゆすはら</small> 橿原町
地方中心都市	飯田市、帯広市、富山市、豊田市	東京特別区	千代田区
- 各環境モデル都市は、**目標達成に向けた具体の行動計画(アクションプラン)を策定**(平成21年3月)、取組の推進。

環境モデル都市の取組の拡充・普及

- 我が国全体の低炭素化のためには、**環境モデル都市の取組を水平展開**させることが必要。
 - そこで、意欲ある自治体等が参加し、「**低炭素都市推進協議会**」を創設(平成20年12月14日)
 - ・ **優れた事例の全国展開**や自治体同士の切磋琢磨を推進。**(グリーン・エコノミーWG、低炭素都市づくりの課題共有・解決策検討WG、温室効果ガス排出量等の早期算定手法統一基準検討WG)**
 - ・ **世界に向けた情報発信。**(平成23年2月11日 国際会議開催 於:国立京都国際会館)
- (構成員) 合計: **202**団体
 環境モデル都市を含む、低炭素型都市・地域づくりを目指す市区町村(89市町村)
 都道府県(46都道府県)、関係省庁(12省庁)、関係政府機関等(28団体)、民間団体(27団体)
- (主な業務)
- ・ 低炭素社会づくりに向けた取組の拡大 (アクションプランの策定支援等)
 - ・ 国の施策情報や最新の学術研究等の情報の共有
 - ・ 都市と地方の連携強化など広域的取組や複合的取組の企画・推進
 - ・ 環境モデル都市の取組の進捗状況を評価 **(環境モデル都市評価アドバイザーグループ)**
 - ・ 優れた取組に対する表彰・賞の授与 **(ベストプラクティス選定・表彰)** など

環境モデル都市における主な取組



環境モデル都市の選定基準

① 温室効果ガスの大幅な削減

- ・低炭素社会の実現に向け、高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする提案であること
- （以下の温室効果ガス排出削減の考え方に沿った取組であることを推奨）
 - ・2050年に半減を超える長期的な目標を目指すものであること
 - ・早期に都市・地域内の排出量ピークアウトを目指すものであること
 - ・2020年までに30%以上のエネルギー効率の改善を目指すものであること

② 先導性・モデル性

- ・統合アプローチにおいて、他に類例がない新しい取組であること
- ・国内及び海外の他の都市・地域の模範・参考となる取組であること

③ 地域適応性

- ・都市・地域の固有の条件、特色を的確に把握し、その特色を活かした独自のアイデアが盛り込まれた取組であること

④ 実現可能性

- ・目標達成との関係で取組に合理性があること
- ・地域住民、地元企業、大学、NPO等の幅広い関係者の参加が見込まれること

⑤ 持続性

- ・新たなまちづくりの概念の提示等により、都市・地域の長期的な活力の創出が期待できること
- ・将来のまちづくりを担う世代への環境教育を実施していること

